

つくばみらい市
まち・ひと・しごと創生総合戦略

(案)

目 次

第1章	つくばみらい市総合戦略の基本的な考え方	1
1	総合戦略の目的	1
2	国・県の基本的考え方	2
(1)	国の方向性	2
(2)	県の方向性	2
3	総合戦略の位置づけ	3
4	総合戦略の計画期間	3
第2章	市民意識と行動分析	4
1	結婚・出産・子育て・定住等に関する調査・分析	4
(1)	アンケート調査概要	4
(2)	アンケート調査結果の分析	5
2	市民の行動状況	16
第3章	総合戦略の理念と基本目標	18
1	総合戦略の基本理念	18
2	総合戦略の基本目標	19
第4章	総合戦略の基本目標と施策の方向性	20
1	“みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる－一定住促進－	21
(1)	転入と定住促進策の充実	22
(2)	交通の利便性の向上	23
(3)	公共施設の整備・充実	24
2	新しい“みらい”に踏み出せるまちをつくる－結婚支援－	25
(1)	人と人の出会いや交流の場の創出	26
(2)	若者の雇用と経済的支援	27
3	家族の“みらい”を描けるまちをつくる－子育て支援－	28
(1)	子育て環境の充実	29
(2)	子育てしながら働きやすい環境	30
(3)	子育てに対する経済的支援	31
4	“みらい”に向かって活力あるまちをつくる－経済の活性化－	32
(1)	働く場の創出と支援	33
(2)	地元産業等の振興	34
(3)	新たな産業・企業誘致	35
第5章	総合戦略の効果的な推進	36
1	総合戦略推進のための基本的な視点	36
2	総合戦略の推進	37

第1章 つくばみらい市総合戦略の基本的な考え方

1 総合戦略の目的

人口減少に歯止めをかけるため、国においては平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、さらに「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

「長期ビジョン」においては、日本の人口の現状と将来の姿が示されるとともに、人口問題に関する国民の認識の共有を目指し、今後取り組むべき将来の方向性が提示されました。また、「総合戦略」においては、「長期ビジョン」を踏まえ、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策がまとめられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、自治体においても、人口の現状分析と将来の展望を提示する「人口ビジョン」と、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向性を提示する「総合戦略」を策定することとされています。

茨城県においても「茨城県人口ビジョン」及び「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

このような背景から、本市においても、「つくばみらい市人口ビジョン」の将来展望を目指し、今後5年間に集中的に取り組む施策の方向性を示す「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2 国・県の基本的考え方

(1) 国の方向性

国は、長期ビジョンを踏まえ、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その基本的な考え方は、「人口減少と地域経済縮小の克服」と「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」の2点です。

「人口減少と地域経済縮小の克服」については、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決が、基本的な視点とされています。また、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」については、「ひと」が中心であり、長期的には、地方で「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにするとし、「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に同時かつ一体的に取り組むことが必要であるとしています。

また、政策の基本目標としては、以下のような5項目があげられています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

- | | |
|--------|---------------------------------------|
| 基本目標 1 | 地方における安定した雇用を創出する |
| 基本目標 2 | 地方への新しいひとの流れをつくる |
| 基本目標 3 | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる |
| 基本目標 4 | 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

(2) 県の方向性

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を受け、県では「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月）が策定されました。

その中で、「基本目標 2 本県への新しい人の流れをつくる」に、重要業績評価指標（KPI）として、TX沿線3市（つくば市、つくばみらい市、守谷市）の人口が挙げられています。

◇「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要◇

<p>基本的な考え方</p>	<p>○人口減少と地域経済縮小の克服 急激な少子高齢社会の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組む。</p> <p>○まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立 本県において「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。</p>
<p>政策の基本目標</p>	<p>基本目標1 本県における安定した雇用の創出</p> <p>基本目標2 本県への新しい人の流れをつくる 重要業績評価指標（KPI） TX沿線3市（つくば市、つくばみらい市、守谷市）の人口 （H27.4.1）333,964人→（H32.4.1）350,000人</p> <p>基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>

3 総合戦略の位置づけ

「まち・ひと・しごと創生法」の第10条に基づき、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。

4 総合戦略の計画期間

「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）の5年間とします。

第2章 市民意識と行動分析

1 結婚・出産・子育て・定住等に関する調査・分析

(1) アンケート調査概要

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、アンケートを実施しました。

■ 調査方法と回収結果

項目	調査方法	発送数	回収数	回収率
小・中学生調査	学校を通じた配布回収	767	736	96.0%
16～19歳調査	郵送配布・郵送回収	500	148	29.6%
20～49歳代調査	郵送配布・郵送回収	1,500	491	32.7%
50歳以上調査	郵送配布・郵送回収	500	254	50.8%

■ 調査内容◆

小・中学生	16～19歳	20～40歳代	50歳以上
○住みよさ ○定住意向	○住みよさ ○定住意向	○住みよさ ○定住意向 ○定住理由 ○満足度 ○日常生活行動（外出先）	○住みよさ ○定住意向 ○定住理由 ○満足度 ○日常生活行動（外出先）
○結婚の意向	○結婚の意向 ○結婚支援	○結婚の有無 ●結婚していない理由 ○結婚の意向 ●結婚の障害 ○結婚支援	○結婚の有無 ●子どもの結婚の希望 ○（若者の）結婚支援
○子育ての意向	○子育ての意向 ○理想の子ども数	●子どもの数（現在、理想、予定） ●子どもを持つ際の障害 ○子育て環境	●子どもの数（数、市内にいる子ども数） ●子どもの市内居住意向 ○子育て環境
	●進学や就職で暮らしたい場所 ○仕事を選ぶ上で重視すること	○就労状況 ○就業地 ○仕事を選ぶ上で重視すること ○就業支援 ○ワーク・ライフ・バランス	○就労状況 ○就業地 ○ワーク・ライフ・バランス ○（若者の）就業支援
			●高齢期の生活 ●要介護時の意向
●少子化の不安感	○人口減少の危機感	○人口減少の危機感 ○人口問題で大切なこと	○人口減少の危機感 ○人口問題で大切なこと

※ ●印は、他の調査と共通しない個別の調査内容

(2) アンケート調査結果の分析

アンケート調査を分析した結果、以下の課題がありました。

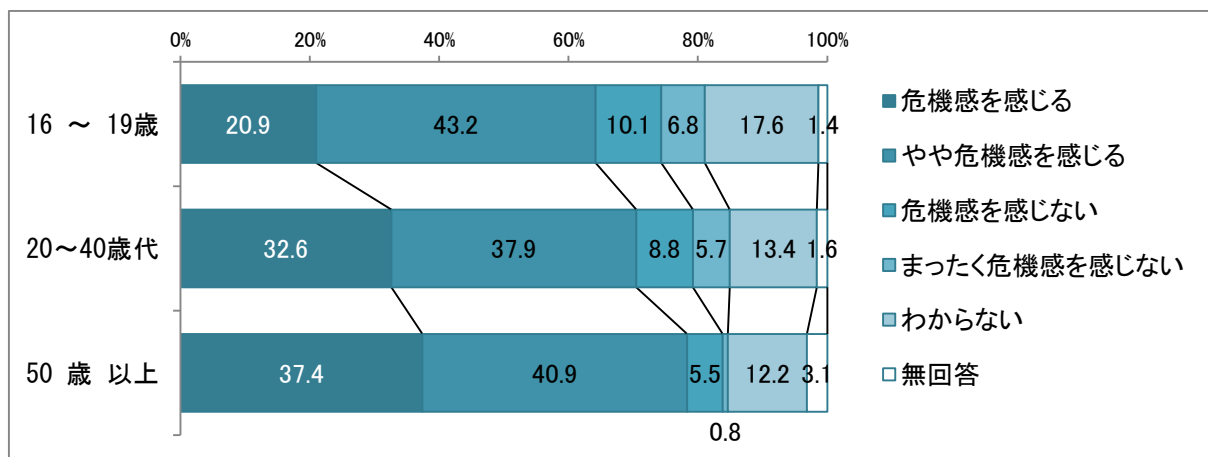
【総論】人口減少への不安をなくすために

◇ “人口減少への危機感” は多くの人を感じています。

人口減少への危機感は、年齢が高くなるのにしたがって割合が多くなっています。小・中学生においても、少子化について「不安に思う」という割合が約6割を占めて多く、人口減少や少子化については、子どもから大人まで多くの人々が、危機感や不安感を持っていることがわかります。

人口減少や少子化への危機感は多くの人々が感じているということを共通認識するとともに、安心して子どもを生み育てることができ、誰もが住み続けられる対策に、まち全体で取り組んでいくことが望まれています。特に、小・中学生の子どもたちが、少子化から将来への不安を感じることがないように、たくさんの希望があるまちづくりが求められます。

■人口減少の危機感



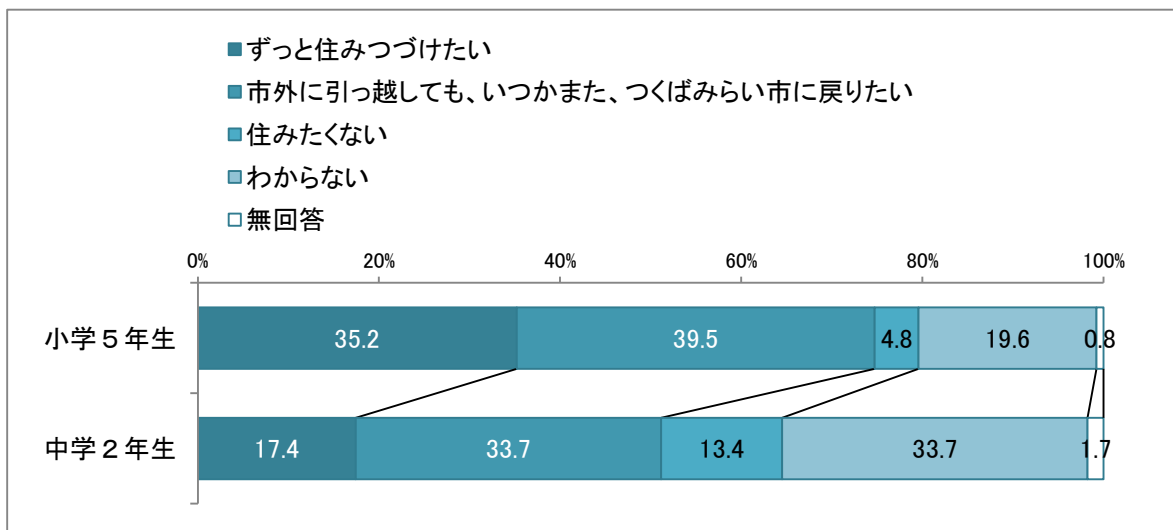
①若い女性も定住したくなるまちに — 定住促進 —

◇子どもは、住みよいという意識が高く、住み続けたいと思っています。

小学生は「ずっと住み続けたい」が35.2%、「市外に引っ越しても、いつかまた、つくばみらい市に戻りたい」が39.5%で多くなっていますが、中学生になると、「ずっと住み続けたい」(17.4%)が減少し、「住みたくない」(13.4%)や「わからない」(33.7%)が増えています。

定住意向については、中学生になると住み続けるか迷うような意識もみられますが、小学生にとっては住みよく住み続けたいまちであることがわかります。子どもたちが抱いているつくばみらい市への愛着心が、青年期になっても続いていくよう大切に育んでいくことが重要です。

■ 定住意向（小中学生）

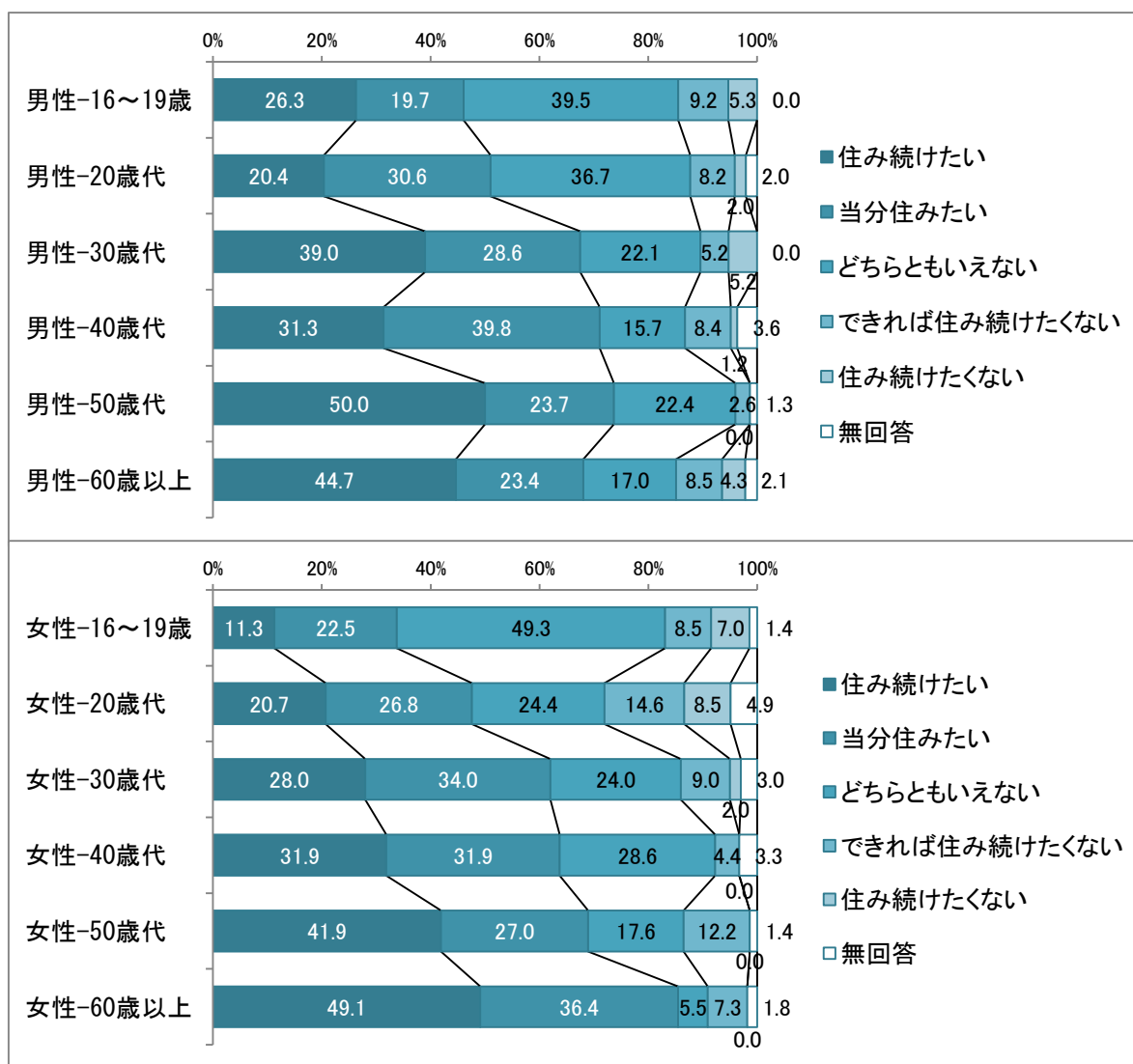


◇若い女性では、定住意向が低い傾向がみられます。

16歳以上の定住意向をみると、「住み続けたい」と「当分住みたい」の割合の合計は、年齢が高くなるのにしたがって多くなります。性・年齢別にみると、特に女性はその傾向が顕著となっており、60歳以上の女性は割合が約9割になり、定住意向は大変高いことがわかります。

一方、16～19歳の若い女性では、「住み続けたい」と「当分住みたい」の割合の合計は約3割にとどまっている上、「どちらともいえない」が約5割を占めて多くなっています。さらに20歳代の女性では「できれば住み続けたくない」と「住み続けたくない」の割合の合計が2割以上あり、同年代の男性の割合より2倍程度多くなっています。こうしたことから、若い女性の定住意向は低い傾向にあるとみられ、若い女性が住み続けたいまちとなるような方策の検討が必要です。

■ 定住意向（16歳以上／性・年齢別）



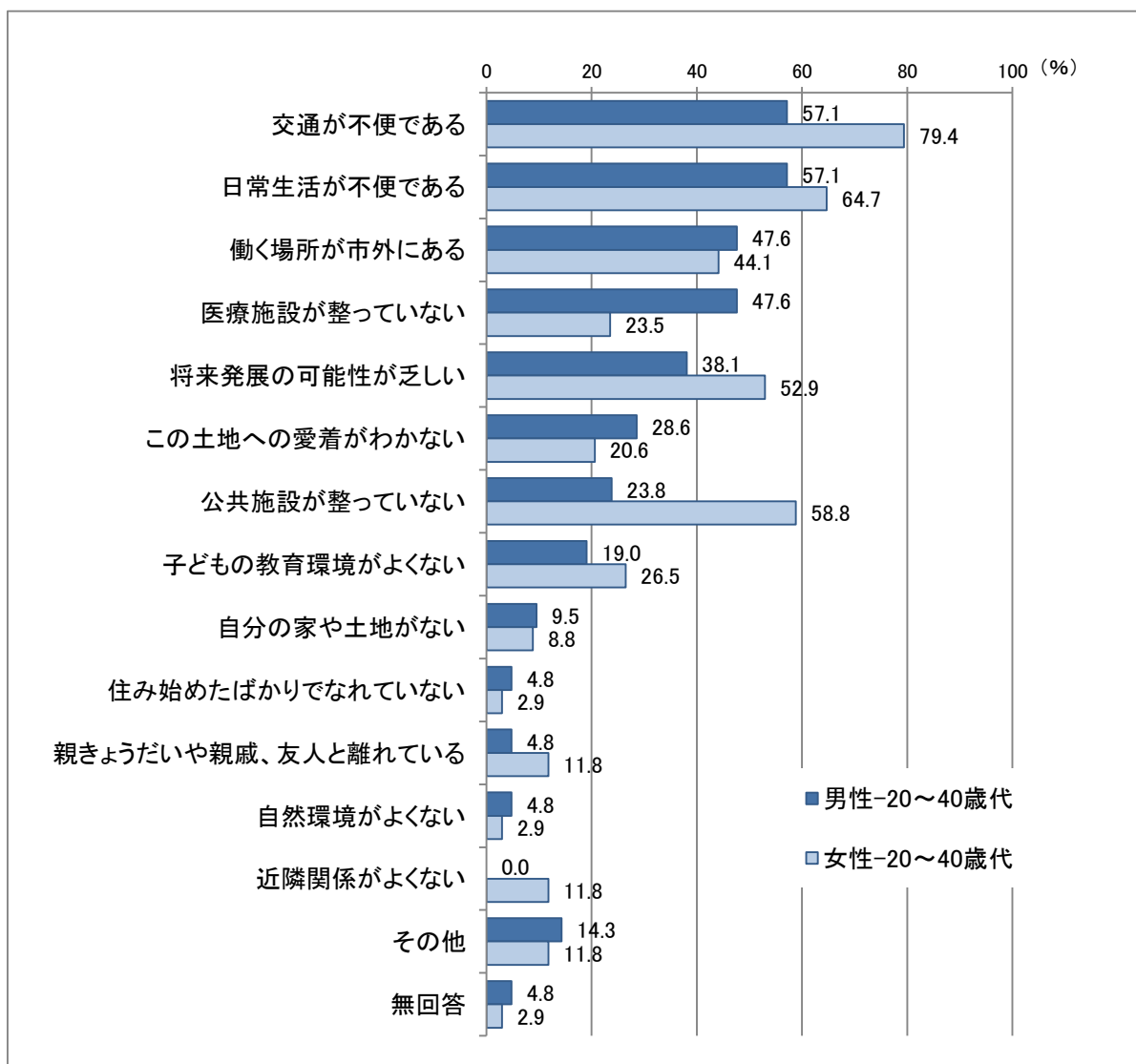
◇交通の便や日常生活の利便性の向上が望まれています。

住み続けたくない理由をみると、20～40歳代の女性では「交通が不便である」が79.4%で最も多く、次に「日常生活が不便である」が64.7%、「公共施設が整っていない」が58.8%となっています。この3項目は、20～40歳代の男性の割合より多くなっており、交通や日ごろの利便性の問題が女性の定住意識にかかわっていることがうかがえます。

また、「働く場所が市外にある」は男女ともに多く、通勤のしにくさをうかがわせるものであり、交通の便ともかかわるものとみられます。

全体的に、公共交通網や商店の活性化についての不満も高いことから、交通の便や日常生活の利便性の向上が望まれています。

■住み続けたくない理由（20～40歳／性別）

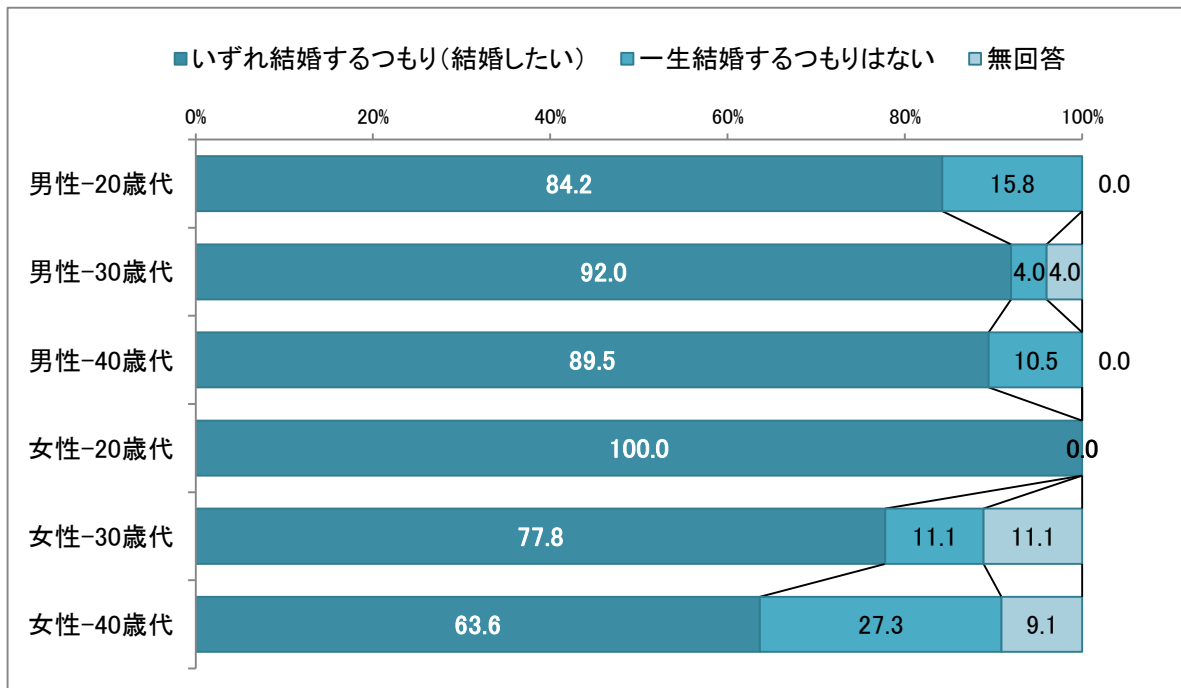


②結婚について前向きになれるまでに — 結婚支援 —

◇20歳代女性は結婚希望者が多いが、男性はやや少なくなっています。

未婚者の結婚の希望をみると、20歳代の女性では100%でとても多く、その後、30歳代、40歳代と減少していきます。一方男性は、30歳代、40歳代ともに約9割と多くなっていますが、20歳代では「一生結婚するつもりはない」が15.8%あり、結婚の希望はやや低くなっています。

■ 結婚の希望（20～40歳／性・年齢別）

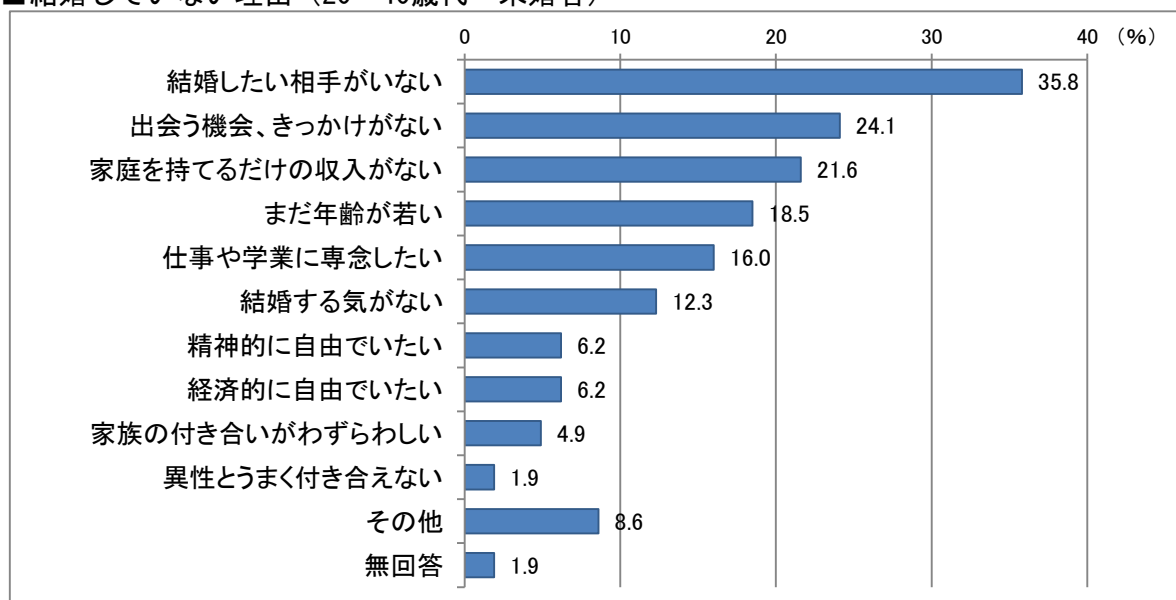


◇結婚後も経済的に安心して生活できるような支援が望まれています。

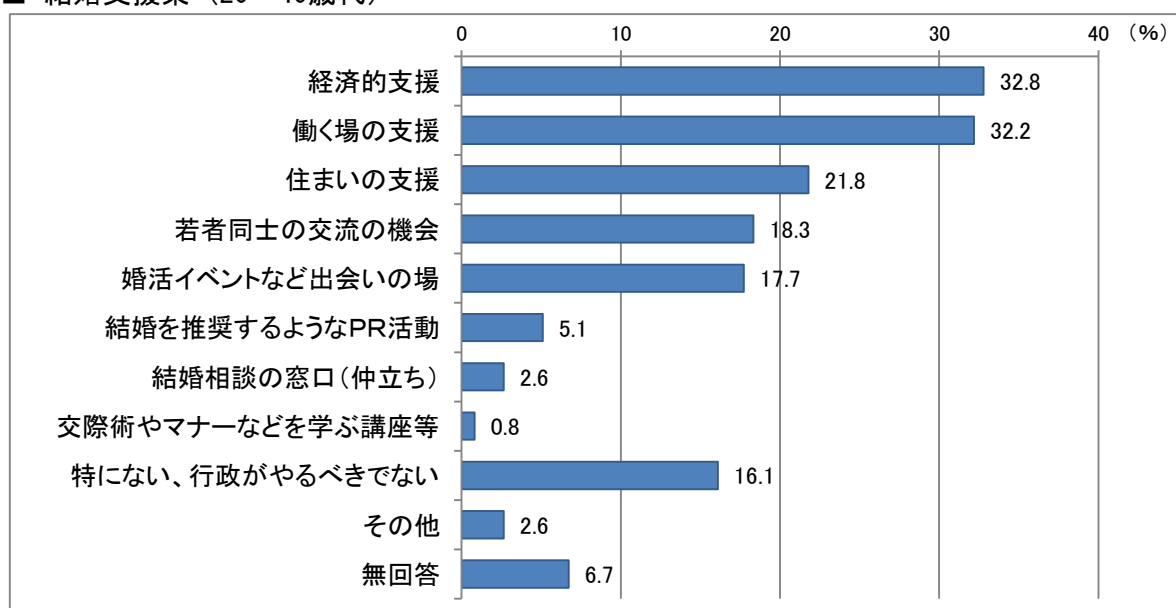
結婚していない理由としては、「結婚したい相手がいない」が35.8%で最も多く、次に「出会う機会、きっかけがない」が24.1%となっており、相手の有無や出会いの問題であるとしています。次に多いのは「家庭を持てるだけの収入がない」が21.6%で経済的な問題があげられています。

行政の結婚支援については、「経済的支援」が32.8%、「働く場の支援」が32.2%と多くなっており、経済的な不安を解消するための支援が求められています。結婚を希望する人があきらめることなく、結婚に対して前向きに考えられるようなバックアップが求められています。

■結婚していない理由（20～40歳代・未婚者）



■結婚支援策（20～40歳代）



③理想とする子どもの数がもてるまでに - 子育て支援 -

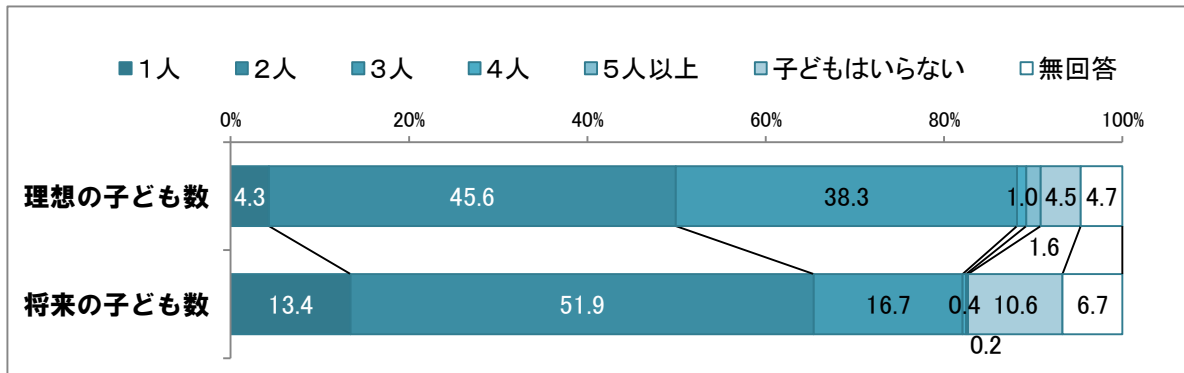
◇理想の子どもの数は2～3人ですが、現実には2人以内という回答です。

理想とする子どもの数は、「2人」が45.6%、「3人」が38.3%と多くなっています。しかし、現実的に持つ子どもの予定の数は「2人」が51.9%で多く、「3人」は16.7%に減少します。『理想とする子どもの数は2～3人だが、現実には2人以内』という意識がうかがえる結果となっています。

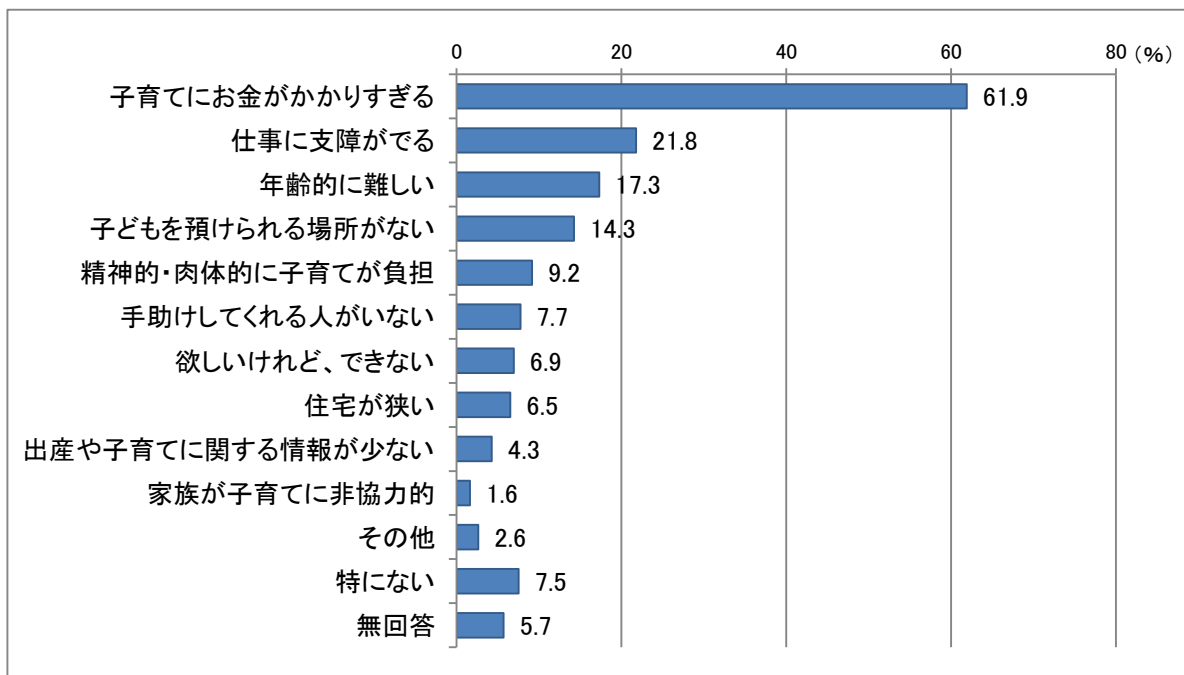
理想の子どもの数を実現するにあたって障害になりそうなこととしては、「子育てにお金がかかりすぎる」が61.9%で、突出して多くなっています。子育てに対する経済的な負担感が大きいことがわかります。

理想とする子どもの数をあきらめることなく、子どもを持てるような社会にすることが望まれます。

■理想の子どもの数と現実的に持つ子どもの数（20～40歳代）



■理想の子どもの数を実現するのに障害となること（20～40歳代）

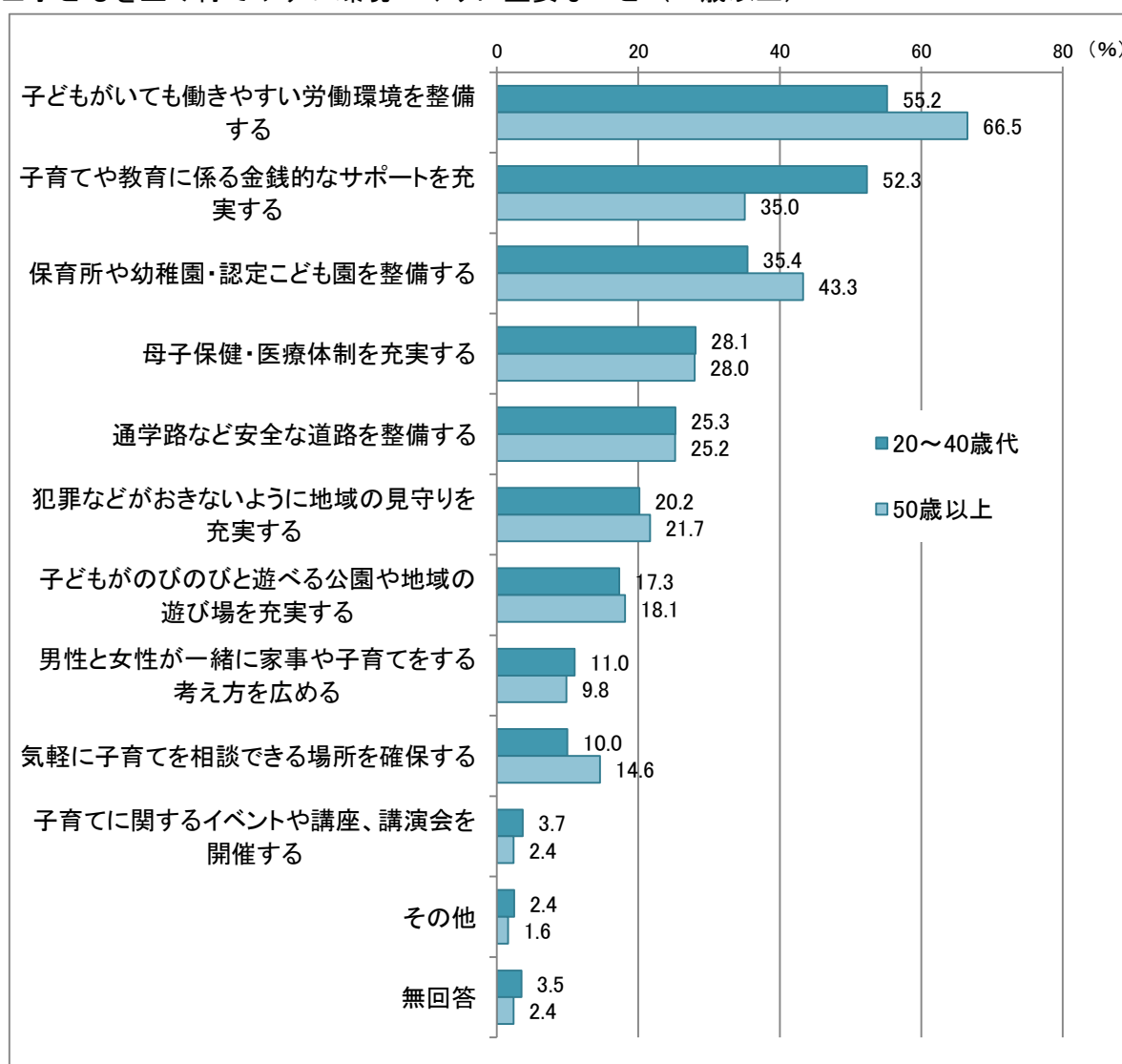


◇経済的支援だけでなく、子育てしながら働きやすい環境が求められています。

子どもを生み育てやすい環境をつくるために重要なこととしては、20～40歳代では「子どもがいても働きやすい労働環境を整備する」が55.2%、「子育てや教育に係る金銭的なサポートを充実する」が52.3%で多くなっています。また、3番目には「保育所や幼稚園・認定こども園を整備する」が35.4%となっており、これら3項目をみると、子育て支援は、手当等の経済的な支援だけでなく、子育てしながら働くことについての環境整備への期待も大きくなっています。

若い世代が、理想とする子どもの数をのびのびとした環境で子育てをしながら、働きやすいまちづくりが望まれています。

■子どもを生み育てやすい環境づくりに重要なこと（20歳以上）



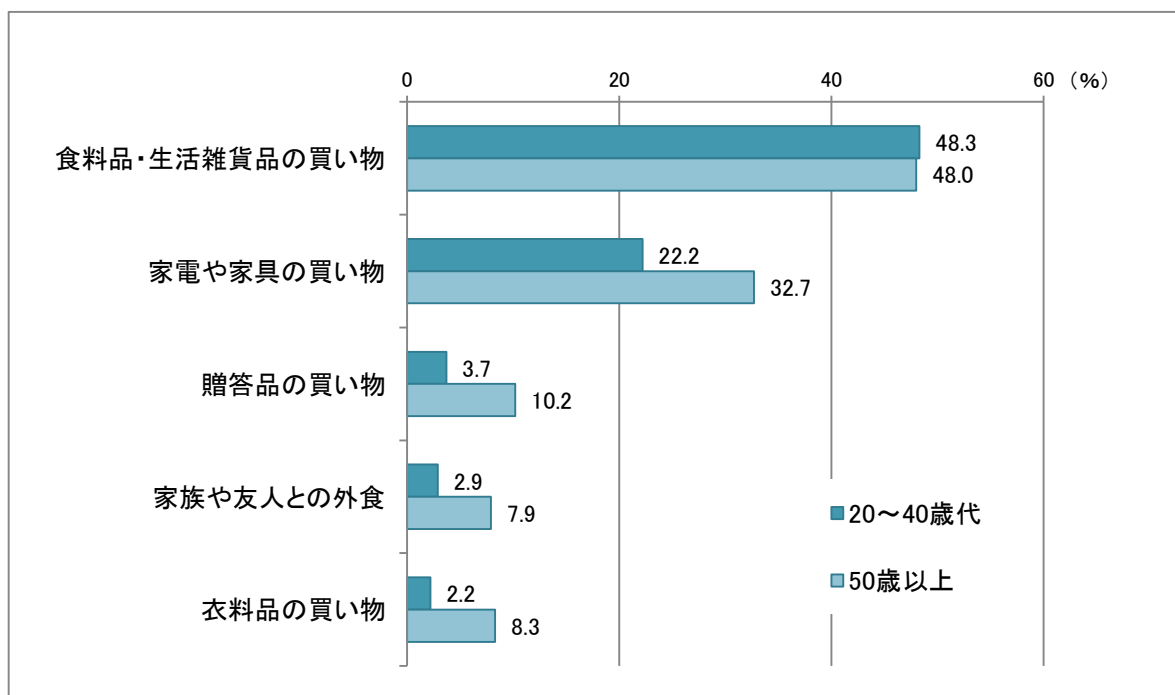
④ちょっと自慢したくなるような活力あるまちに — 経済の活性化 —

◇普段の買い物は市内ですが、衣料品の買い物や外食はほとんどが市外です。

食料品や生活雑貨品などの普段の買い物は、市内で済ませる人が多くなっていますが、衣料品の買い物や家族や友人との外食は、1割未満で9割以上が市外に出かけていることがわかります。地元商業の活性化について不満を持つ人も多く、わざわざ市外に出かけることなく市内で買い物を済ませたいという希望も多いようです。

交通の利便性の問題とともに、身近な地域で買い物やレジャーなどができる商業の発展が求められています。

■市内で買い物・外食をする割合（20歳以上）



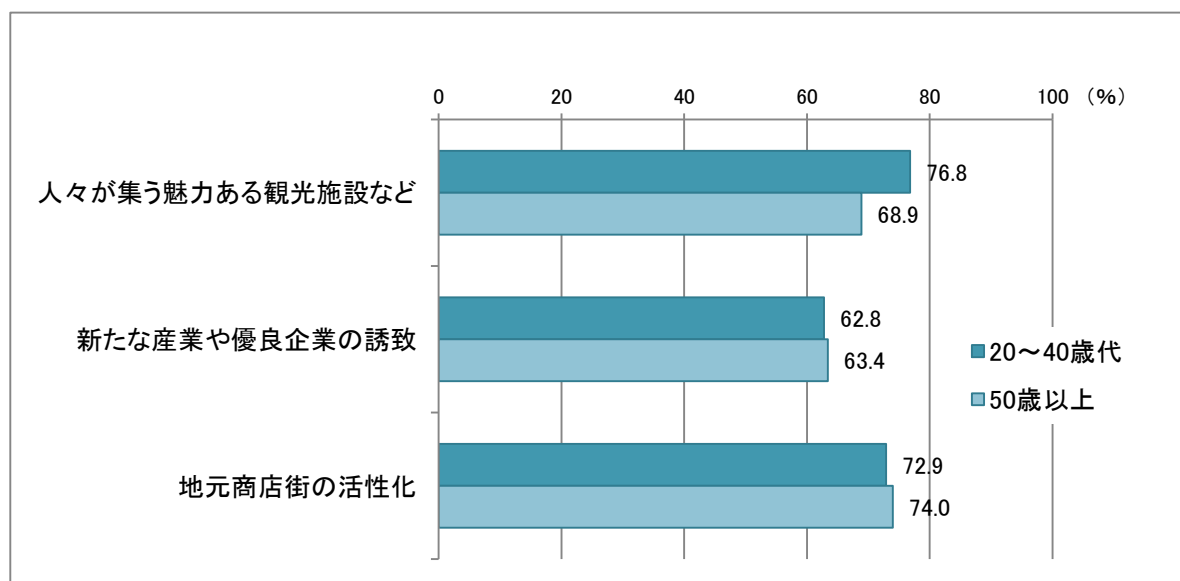
◇働く場と消費する場の創出で経済の活性化が重要です。

新たな産業や優良企業の誘致、観光施設についても不満は多くなっています。市外からも人が呼び込めるような、また、まちの特徴やイメージアップにつながる振興策を求める意識もうかがえます。

また、先に述べた行政の結婚支援について「働く場の支援」が多いこと、また、子どもを生き育てやすい環境をつくるために重要なこととして「子どもがいても働きやすい労働環境を整備する」が多いことから、働く場への期待はとて大きなものとなっています。

商工観光業の振興とともに、新たな産業の育成などで働く場の創出が進み、さらに市内での消費が進むことによって、市内の産業がいつそう振興していくという好循環のしくみを作り上げていくことが求められています。

■産業関連項目の不満割合（20歳以上）

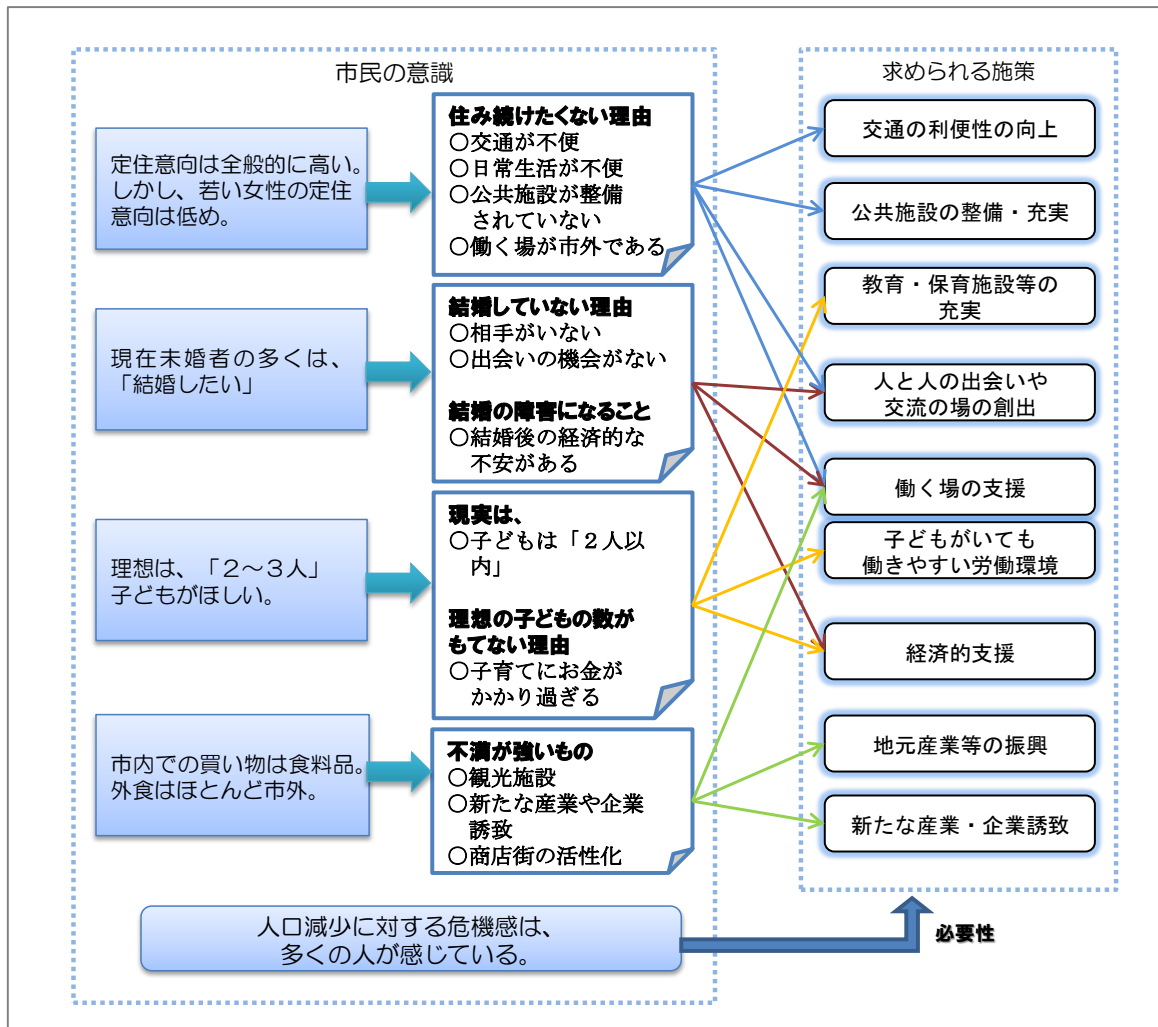


【結果概要】

アンケート結果から市民が求める施策をまとめると、次のようになります。

「交通の利便性の向上」や「公共施設の整備・充実」といった日常の生活環境の向上を図る施策をはじめとして、「地元産業等の振興」や「新たな産業・企業誘致」といった地域の活性化を図るための施策なども重要となっています。また、結婚や子育てを支援する観点から「経済的支援」は要望が高く、さらに定住や結婚を後押しするものとして「働く場の支援」も求められています。

■ 調査結果から導き出される市民が求める施策



2 市民の行動状況

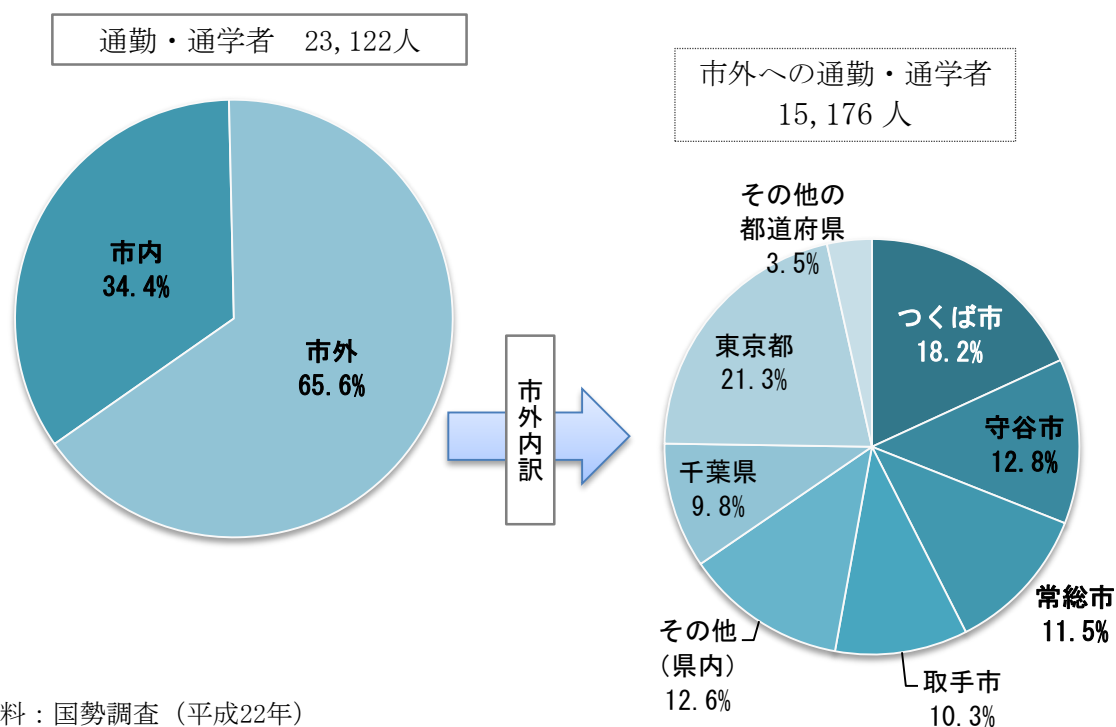
平成22年の国勢調査などから市民の行動状況をみると、次のようになります。

通勤・通学者の流動状況をみると、市外が66%、市内は34%となっており、市外が多くなっています。市外の内訳をみると、東京都が最も多く14%、次につくば市、守谷市となっています。

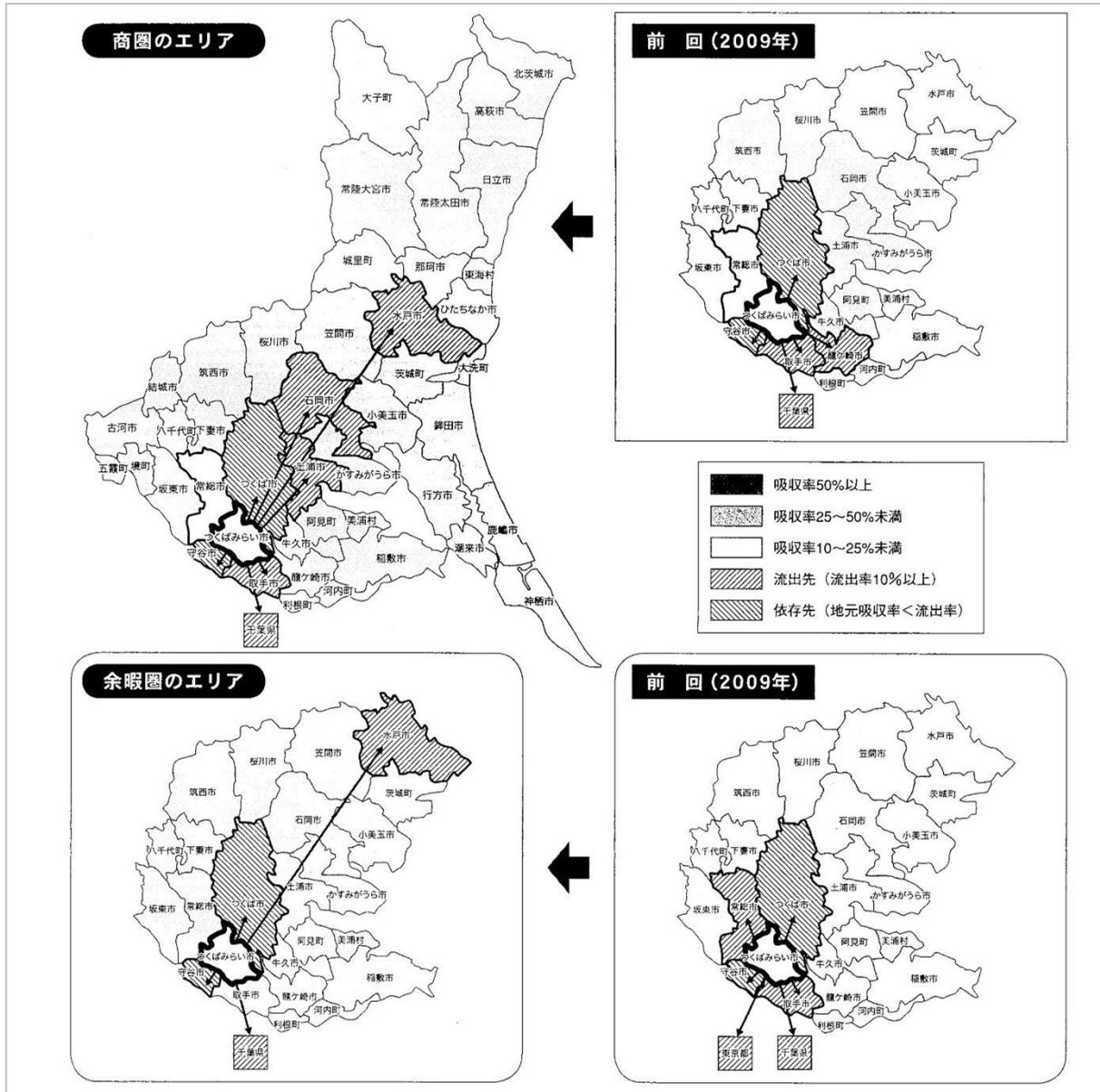
商圈（食料品、洋服、身の回り品、リビング用品などの買い物行動）をみると、守谷市、つくば市に多く出かけています。

余暇圏（芸術・文化、娯楽、スポーツ、外食等の余暇活動）でも、守谷市、つくば市が多くなっていますが、千葉県や東京都も多くみられ、TX（つくばエクスプレス）沿線上の動向が多いことがうかがえます。

■ 通勤・通学者の流動状況

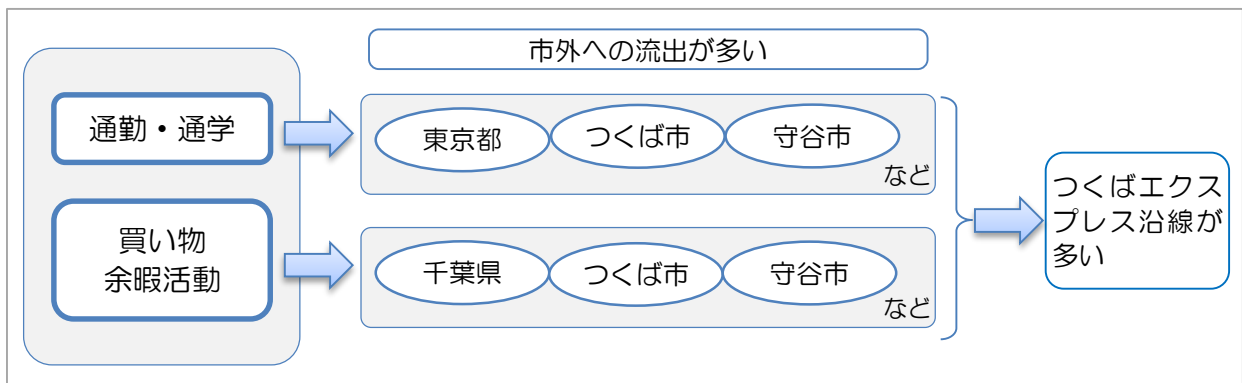


■ 買い物・余暇活動の流動状況



出典：財団法人 常陽地域研究センター編 『茨城県生活行動圏調査報告書』（2013）
 「つくばみらい市の市民の行動」

■ 市民の行動状況の概要



第3章 総合戦略の理念と基本目標

1 総合戦略の基本理念

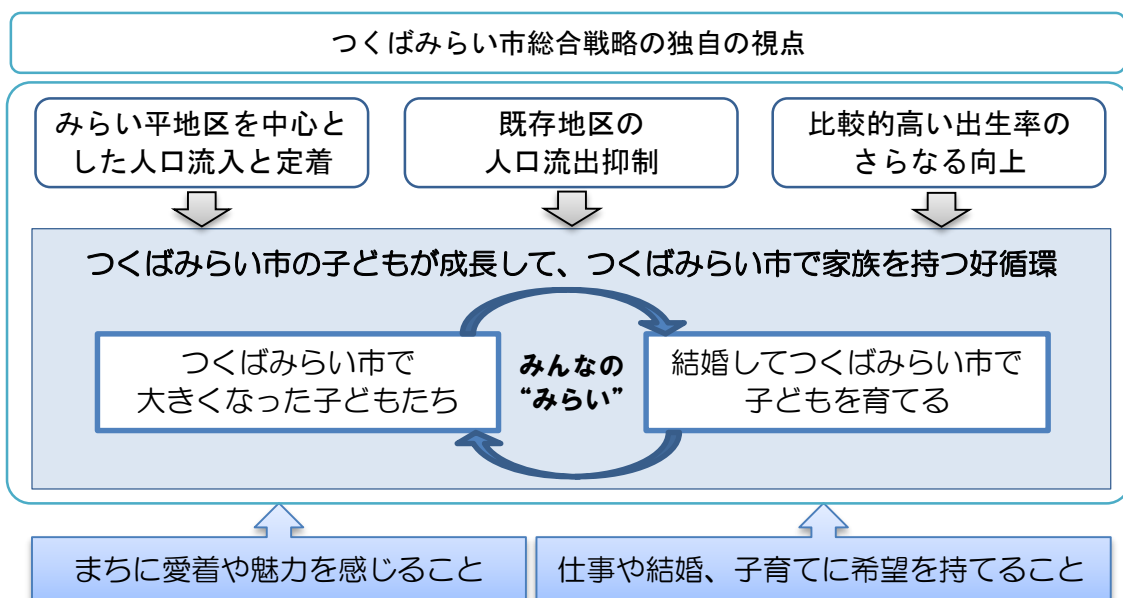
**“まち・ひと・しごと”
みんなの“みらい”があるまちに**

人口ビジョンの将来展望は、2060年（平成72年）という今後45年先を見据えた長期的なものです。人口の様々な課題は、一朝一夕には解決しないものであることから、つくばみらい市の特徴を捉え、安定した人口構造に向かって取り組むことは、将来のまちづくりに大変重要なことです。

それには、みらい平地区を中心とした人口流入とその定着を確実に進めるとともに、既存地区の人口流出を抑制していくこと、そして比較的高い出生率をさらに向上させ、多くの子どもたちであふれるようなまちを目指すことが必要です。

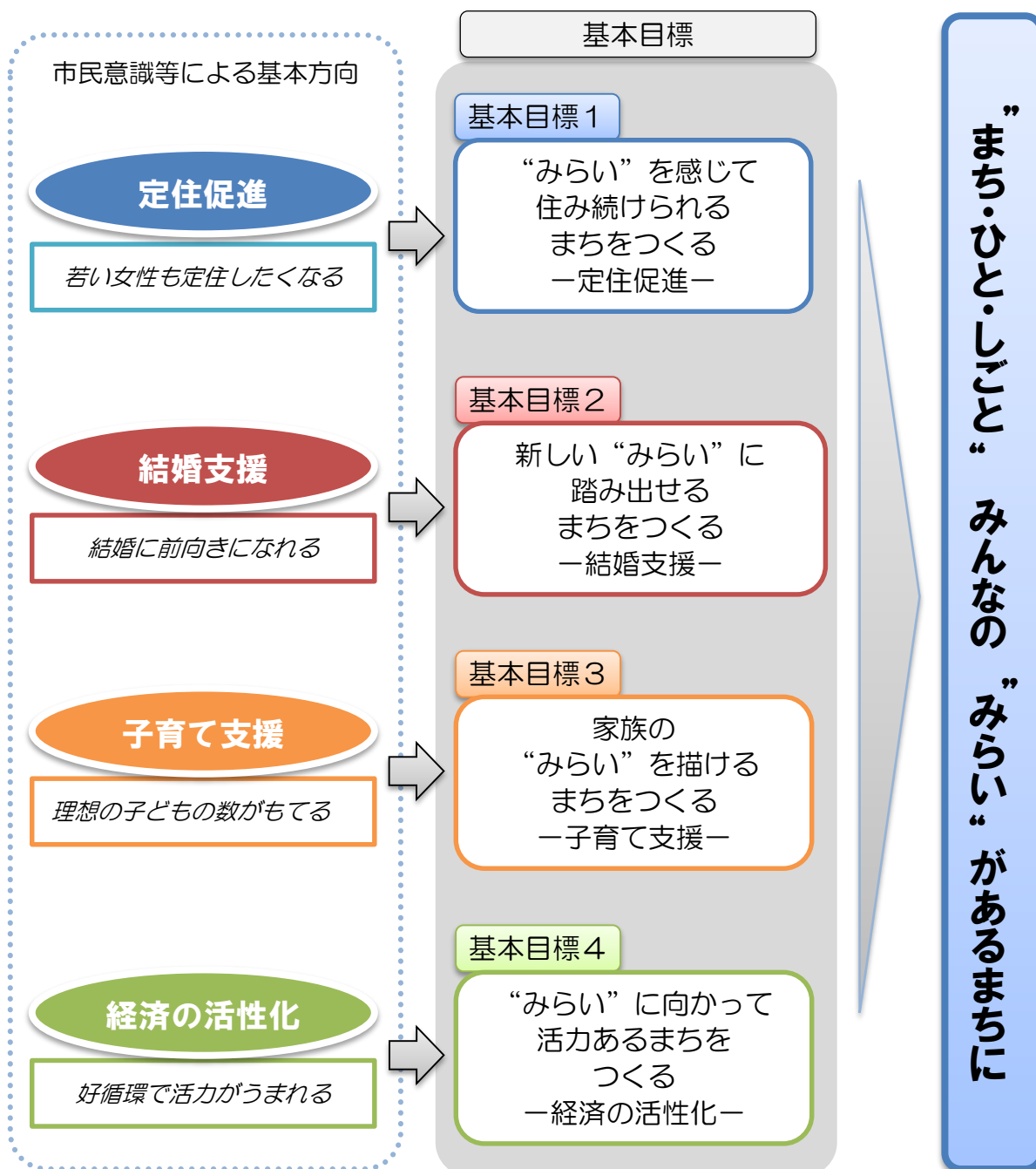
このまちに住み、さらに今後も住み続けるためには、まちに愛着や魅力を感じることで、仕事や結婚、子育てに希望を持てることが大事な要素です。総合戦略では、今の若者たちや子どもたちだけでなく、これから生まれる子どもたちも念頭において、様々な施策を推進していくことが重要だといえます。

つくばみらい市で大きくなった子どもたちが、やがて結婚してつくばみらい市で子どもを育てる、そしてその子どもがまた成長してつくばみらい市で家族を持つ、というサイクルを目指すことが求められます。



2 総合戦略の基本目標

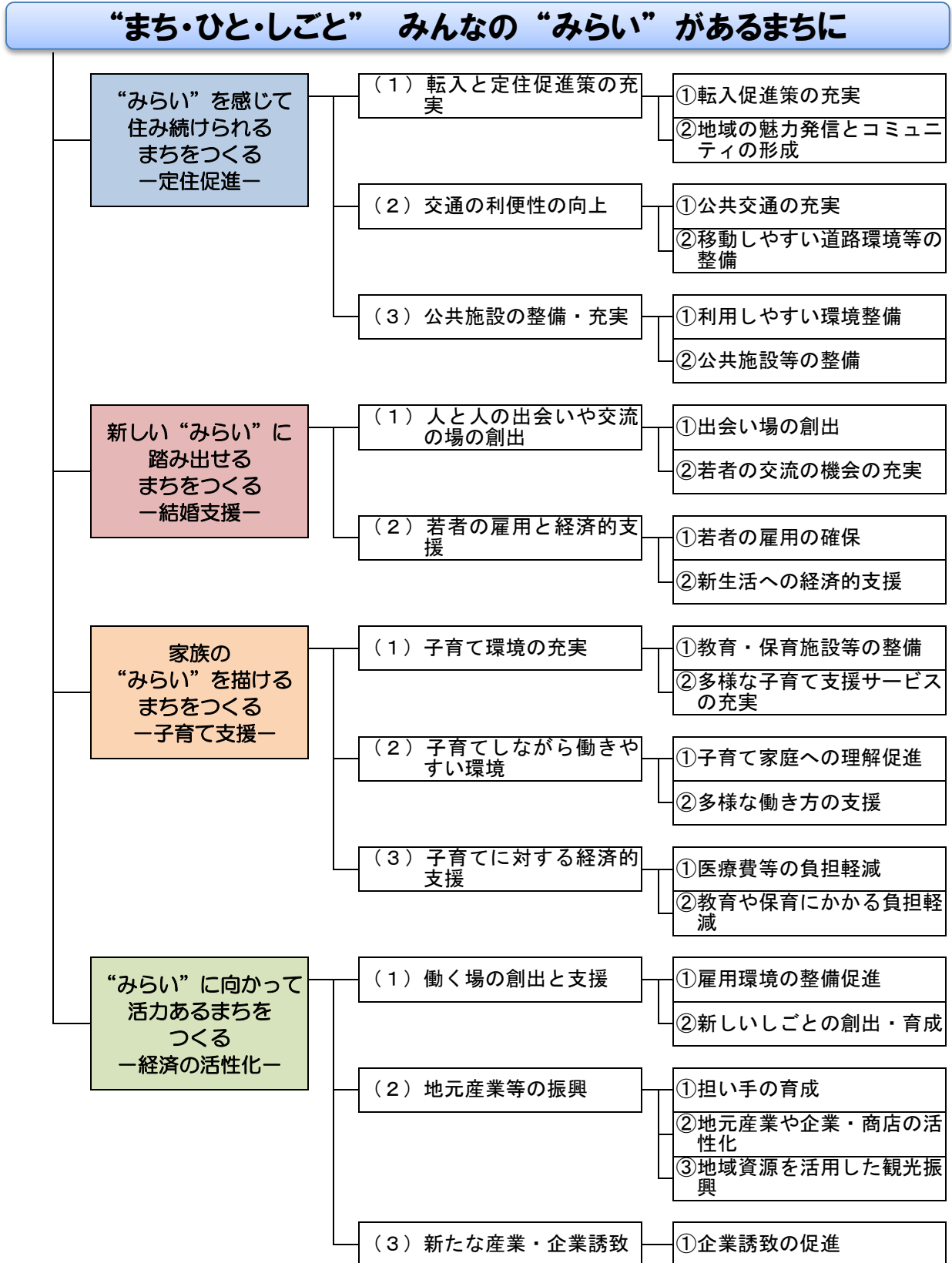
国や県の基本的な考え方を踏まえ、さらに「つくばみらい市人口ビジョン」や市民意識等を勘案し、「つくばみらい市総合戦略」では4つの基本目標を設定します。



第4章 総合戦略の基本目標と施策の方向性

基本理念に基づき、以下のような体系に従って総合戦略の各施策を進めていきます。

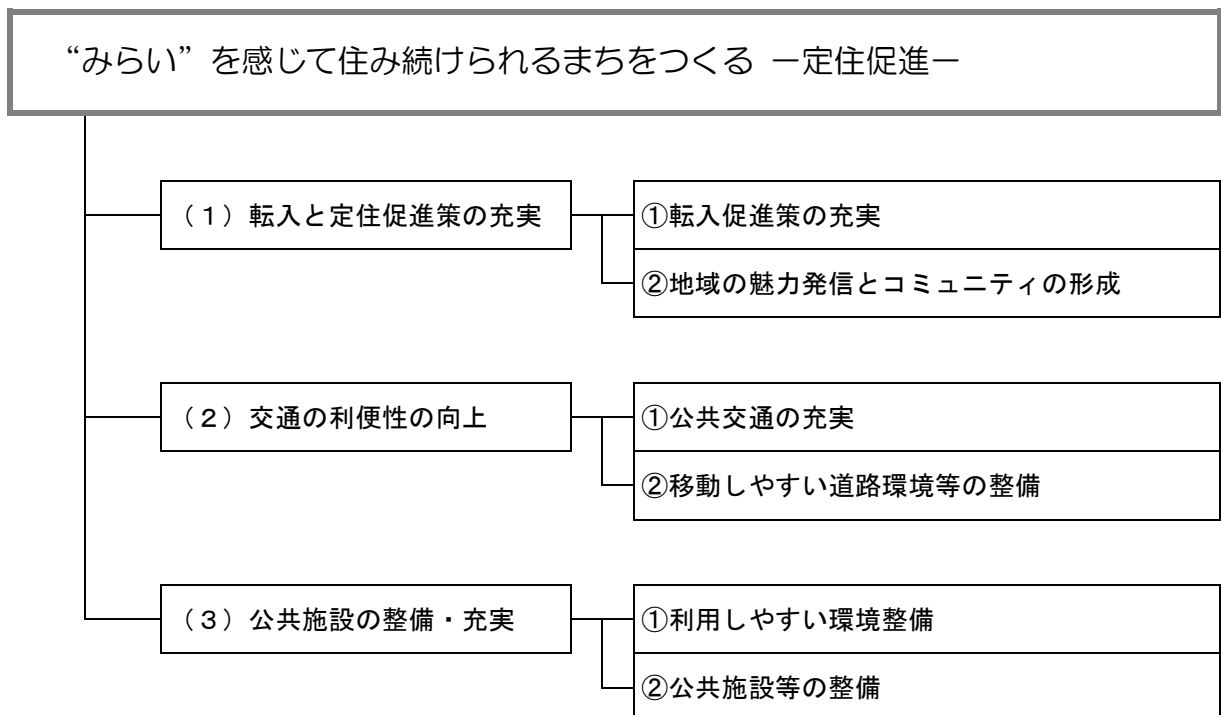
◇◇ 施策の体系 ◇◇



1 “みらい”を感じて住み続けられるまちをつくる—一定住促進—

本市に住み続けたいという定住意向は全般的に高いものの、若い女性の定住意向が低めとなっています。その背景とみられる、交通や日常生活について利便性を向上させ、若い女性も定住したくなるようなまちづくりを進めます。また、暮らしやすいまちとして本市の魅力をより向上させるとともに、市内外におけるPRを行い、転入や定住を促進します。

◆◆ 体系 ◆◆



(1) 転入と定住促進策の充実

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

市の魅力を広く発信して市外からの転入を促進するとともに、転入者へのきめ細かいサービスの充実を図ります。また、若い人や新しい住民などが地域に溶け込み、愛着を持って住み続けられるよう、自然や史跡などの魅力ある地域資源の活用や地域コミュニティの活性化を進めます。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

① 転入促進策の充実

都心に近いという地域特性やつくばエクスプレス沿線であること、また、子育て支援策の手厚さなど、他自治体にはない市の魅力を広くPRすることにより、市外からの転入を促します。また、住みたいと希望する人がより良い住まいを持てるよう、住宅に関する支援を進めます。

● 主な取り組み

- ◆ 定住促進を図るため、地域特性や子育て施策などの市の魅力をホームページやSNSなどをはじめ多様な媒体を活用しPRするとともに、市外での農産物等のPR時にも市の魅力を掲載したパンフレットを配布するなど、つくばみらい市の魅力を積極的に発信していきます。
- ◆ 市外からの転入の促進を図るとともに、市からの転出抑制を図るため三世帯同居等に対する支援など、住宅支援に対する取り組みを進めます。

※ SNSとは、インターネット上の交流を通して社会的ネットワーク(ソーシャル・ネットワーク)を構築するサービスのことである。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
当市の認知度	(H27) —	(H31) 50%以上

② 地域の魅力発信とコミュニティの形成

若い人や新しい住民が地域に溶け込み、まちや地域への愛着が深まることにより転出が抑制されるよう、様々な魅力を発信します。また、行事やまつり等の地域の活動を支援するなど、住民同士のふれあいや交流を進めます。

● 主な取り組み

- ◆ 地域のつながりが深まるよう、コミュニティ活動に対する補助金など、地域活動やコミュニティ形成のための活動を支援します。
- ◆ 市民が主体的にコミュニティ活動がしやすくなるよう、地域の公共施設を利用した市民活動等をサポートする拠点づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
アンケートで、「住み続けたい」と「当分住みたい」と考える20歳代女性の割合	(H27) 47.5%	(H31) 60.0%

(2) 交通の利便性の向上

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

通勤・通学、買い物などの日常生活における行動がしやすくなるよう、公共交通の利便性を向上させます。また、道路環境等の整備を進め、安全性とアクセス性の向上を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①公共交通の充実

市民の生活行動や人の流れに対応し、鉄道や路線バスなどと連携した地域公共交通体系の充実を図ります。

●主な取り組み

- ◆市民のニーズや利用実績を踏まえ、利便性に考慮した運行の見直しを適宜行うなど、コミュニティバスやデマンド乗合タクシーの運行の充実を図ります。
- ◆コミュニティバスについては、市外での乗り換えができるよう、周辺自治体等との連携した公共交通の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
コミュニティバスに対する満足度	(H27) 9.2%	(H31) 20%以上

②移動しやすい道路環境等の整備

駅や学校をはじめとする公共施設等へ向かう道路整備などを進めることにより、アクセスの向上を図ります。また、子どもたちが安全に移動できるよう、歩道等の整備を進めます。

●主な取り組み

- ◆道路体系整備計画に基づき、広域的な交通ネットワークを形成する国道・県道の整備を促進するほか、公共施設等へのアクセスを向上するための市内の生活道路の整備を進めます。
- ◆歩道整備計画に基づき、歩行者の安全な移動を確保する歩道整備やカラー舗装など、道路環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
歩道整備計画における歩行環境の整備箇所数	整備計画箇所数 146箇所	(H31) 73箇所以上

(3) 公共施設の整備・充実

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

市民のライフスタイルは多様化しており、公共施設の利用についても、市民のニーズは変化しています。市民が使いやすい公共施設の整備と利用の充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

① 利用しやすい環境整備

市庁舎はじめ、生涯学習施設やスポーツ・レクリエーション施設などについて、利便性の向上を図ります。また、様々な手続きの簡素化や、ニーズに対応した利用時間の設定などを進めます。

● 主な取り組み

- ◆ コンビニエンスストア等身近な場所での諸証明書の発行など、利便性の向上を図ります。
- ◆ 市民ニーズに応じた設備や機能の充実、開館時間の見直しなどにより、図書館や公民館等、生涯学習施設の利便性と利用環境の向上を図ります。
- ◆ 野球やサッカーなど様々なスポーツで利用できるよう、総合運動公園多目的広場の整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
総合運動公園の利用者数	(H26) 89,093人/年	(H31) 93,000人/年以上

② 公共施設等の整備

市民ニーズに対応した公共施設等の整備や充実を図ります。

また子育て世帯が安心して利用できるよう、子ども連れでも利用しやすい施設整備を進めます。その際、子育て中の保護者の意見を聴取するなど、利用者の意見を反映させながら進めます。

● 主な取り組み

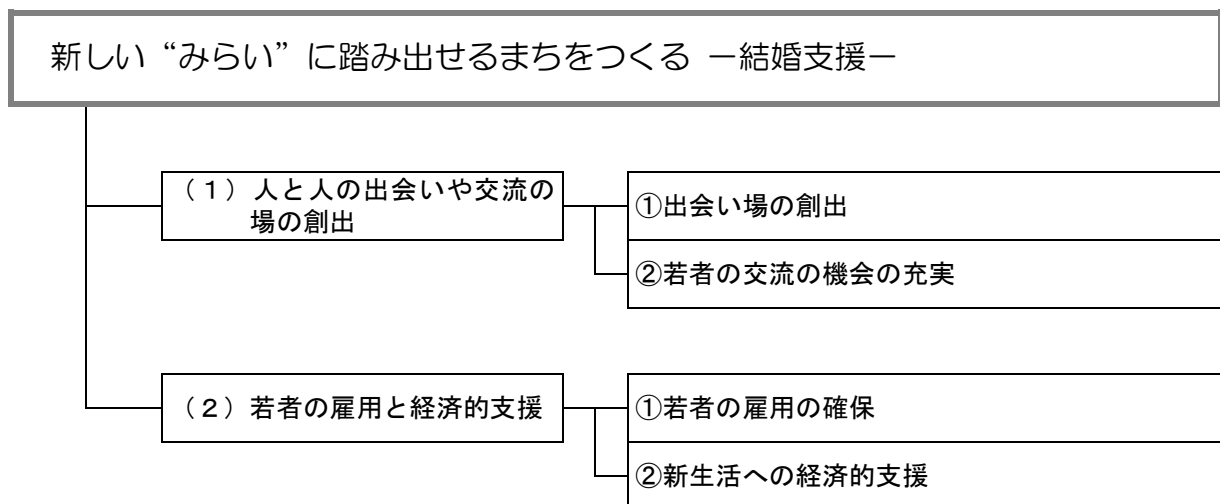
- ◆ 子育て支援の拠点、高齢者も活動の拠点、障がい者の支援の拠点の整備など、地域の公共施設等を利用した今後必要とされる機能の充実・確保を図ります。
- ◆ キッズスペースや多機能トイレの設置など、公共施設での子ども連れや高齢者、障がい者の皆さまが利用しやすい環境整備を進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
子ども連れでも利用しやすい多機能トイレ設置の市の施設の割合	(H26) 33.3%	(H31) 100%

2 新しい“みらい”に踏み出せるまちをつくる－結婚支援－

現在結婚していない若者の多くは、いずれは「結婚したい」と考えています。しかし、経済的な不安や人との出会いがないなど、結婚について消極的な意識が強くなっています。人と人のつながりや生活基盤の支援などで、結婚に前向きになれるようなまちづくりを進めます。

◆◆ 体系 ◆◆



(1) 人と人の出会いや交流の場の創出

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

結婚したいという若者の希望を叶えるため、出会いの場を創出していきます。また、希薄になりがちな地域の若者同士の交流を深め、人と人とのつながりをつくります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

① 出会いの場の創出

市の婚活支援をはじめ、一般社団法人いばらき出会いサポートセンターの活用など、出会いの場の活用と創出を図ります。

● 主な取り組み

- ◆若者のニーズに対応した婚活イベントの開催などにより、出会いの場の創出を図ります。
- ◆結婚相談会の開催回数、場所、時間の見直しを図るなど、気軽に利用しやすい結婚相談会等を開催することにより、結婚への支援の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
婚活イベントの参加者数	(H26) 52人/年	(H31) 100人/年

② 若者の交流の機会の充実

趣味やスポーツ、ボランティア活動等の地域における様々な活動や行事、イベント等を通じて、市内の若者の交流機会の充実を図ります。

● 主な取り組み

- ◆福岡堰さくらまつりなど、市の主催・共催イベントにおいて、市内の若者の交流する機会の充実を図ります。
- ◆現在高齢者向けの講座が多い市の生涯学習講座等において、若者のニーズにあった講座を実施するとともに若者の参加を促し、交流する機会の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
市の主催・共催イベントにおける若者の参加人数	—	(H31) 100人/年

(2) 若者の雇用と経済的支援

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

結婚に際し、経済的な不安をもつ人も少なくありません。結婚して新しい所帯として自立した生活が安心して送れるよう、若者の雇用と経済的な支援の充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①若者の雇用の確保

地元企業をはじめ通勤圏内に立地する企業に、就労希望のある若者が就職できるよう、企業やハローワーク、教育機関等、関係機関との連携を進めます。

●主な取り組み

- ◆企業立地優遇制度である固定資産税等の免除や新たに市民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金を活用し、新たな雇用の場となる企業誘致を進めます。
- ◆新たな企業誘致の場となる福岡地区工業用地の整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
福岡地区工業用地整備事業の進捗割合	—	(H31) 100%

②新生活への経済的支援

新生活にあたって、住まい等への経済的な支援の充実を図ります。

●主な取り組み

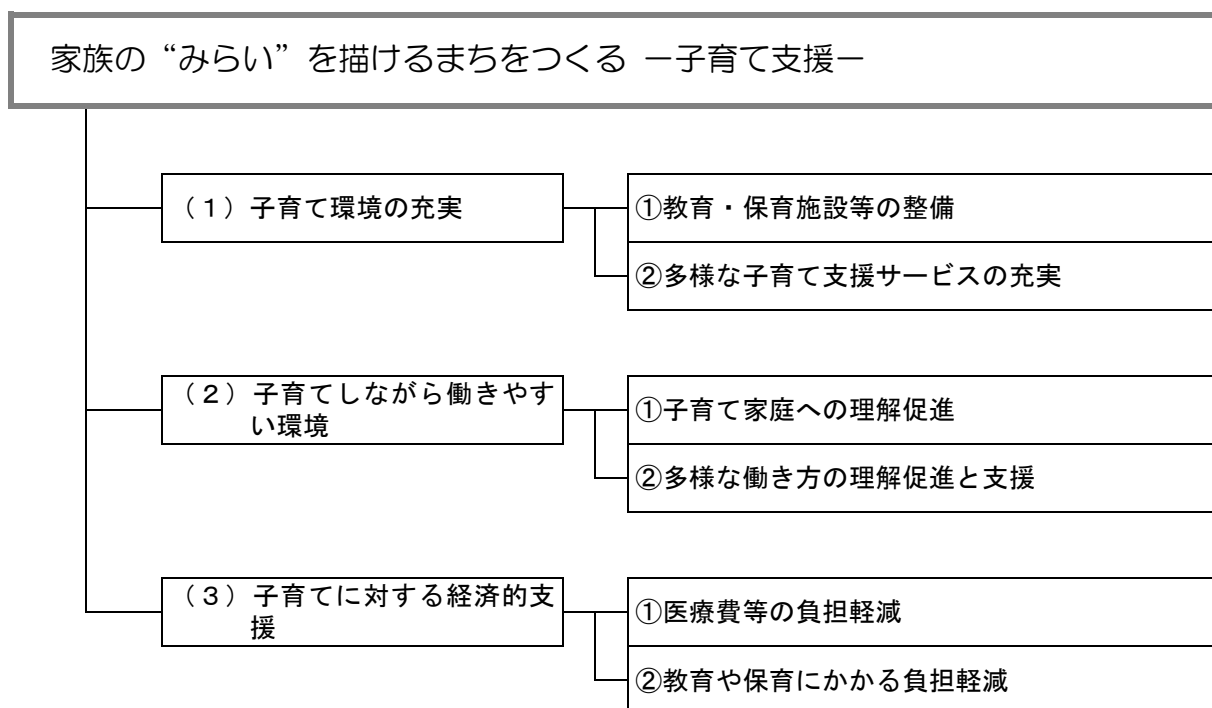
- ◆Iターン、Uターン、三世帯同居に対する住宅改修等、新生活に向けた支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
定住促進に係る住宅助成事業制度を利用して転入した人の数	—	(H31) 150人（累計）

3 家族の“みらい”を描けるまちをつくる —子育て支援—

子育てに対する経済的な負担を感じる人が多く、そのため、理想とする子どもの数がもてないことにつながっています。子育て支援の充実と子どもがいても働きやすい環境づくりを進め、安心して理想の子ども数が持てるまちづくりを進めます。

◆◆ 体系 ◆◆



(1) 子育て環境の充実

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

子育て世帯の増加や女性の就労促進に対応し、幼稚園や保育所などの充実を進めます。また、きめ細かいニーズに対応する多様な保育サービスの充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①教育・保育環境の充実

安心して教育・保育が安心して利用できるよう、教育・保育環境の充実を図ります。また、子どもたちの発達を支援する体制の充実を図ります。

●主な取り組み

- ◆子育て世帯の増加や女性の就労促進に対応するため、また、子育て家庭が安心して利用できるよう、一時保育などの子育て環境の充実を図ります。
- ◆子どもたちが健やかに成長するよう、発達のばらつきや障がいのある子どもに対し、発達の支援や様々なケアを行う拠点づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
保育所待機児童数	(H27) 8人	(H31) 0人

②多様な子育て支援サービスの充実

子育て家庭が助け合いながら、楽しく安心して子育てができるよう、交流と支え合いのしゅくみを進めます。また、きめ細かい支援が行き届くよう、多様な子育て支援の充実に進めます。

●主な取り組み

- ◆楽しく安心して子育てができるよう、子育て家庭の交流や気軽な相談場所となる、子育ての支援の拠点づくりを進めます。
- ◆保育所の送迎や一時預かりなどを行うファミリー・サポート・センターなど、ボランティアとの連携を図り、市民との協働による子育て支援を進めます。
- ◆子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等、多様な体験機会を提供する放課後子ども教室の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
ファミリー・サポート・センターを利用する利用会員人数及び協力して下さる協力会員の人数	(H27) 利用会員 40人 協力会員 19人	(H31) 利用会員 100人 協力会員 40人

(2) 子育てしながら働きやすい社会環境の充実

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

以前は家庭や地域への参加が少なかった男性ですが、現在、男女共同参画社会の推進に伴い、男性の育児参加や働くママの増加により、子育てと仕事の両立が男女ともに課題となっています。そのため、子育てしながら働きやすい社会環境の充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①男女が共に責任を担う家庭環境の促進

男女が共に家事や育児、介護に参加することの重要性や一人ひとりの責任に基づく生活のあり方について、意識の啓発と理解の定着を進めます。

●主な取り組み

- ◆子育て支援や家庭教育の学習会として家庭教育学級の開催や男性を対象とした料理教室の開催など、家庭生活の責任分担に関する多様な教育や学習の場の充実を図ります。
- ◆男性の育児参加や出産・育児に備える教室の内容の充実と参加促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
男性の育児参加や出産・育児に備える教室に参加する人数	(H26) 176人／年	(H31) 210人

②職場における家庭生活との両立支援の推進と環境の整備

子育てしながら働く人が、子育ても仕事も無理のないように両立できるよう、市民や企業等に向けて、多様な働き方があることを広く周知します。また、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けて、意識の啓発と理解の定着を進めます。

●主な取り組み

- ◆ホームページやSNSなど多様な媒体や、その他、講演会、中学生出前講座、標語募集、イベント等の推進事業を通じて、男女共同参画の啓発活動の充実を図ります。
- ◆ハローワーク等関係機関と連携し、市内の事業所に対して、育児休業制度などの導入促進と職場復帰しやすい環境づくりについての啓発活動を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
男女共同参画推進事業に参加する人数	(H26) 799人／年	(H31) 840人／年以上

(3) 子育てに対する経済的支援

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

子育てに対する経済的な負担感を軽減するため、経済的支援策の充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①医療費等の負担軽減

妊娠・出産・育児にあたっての医療費等の負担の軽減を図ります。

●主な取り組み

- ◆妊婦健診助成回数の拡大など、医療費等の経済的負担の軽減を図ります。
- ◆子どもの医療費助成やインフルエンザ等の任意予防接種の助成、不妊治療費の助成など、他自治体がない市の子育て支援策の充実のPRを強化し、子育て支援施策の満足度を向上します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
アンケートで、「子育て支援施策に満足している」と考える保護者の割合	(H26) 76%	(H31) 90.0%以上

②教育や保育にかかる負担軽減

教育・保育施設の利用など、教育や保育にかかる負担の軽減を図ります。

●主な取り組み

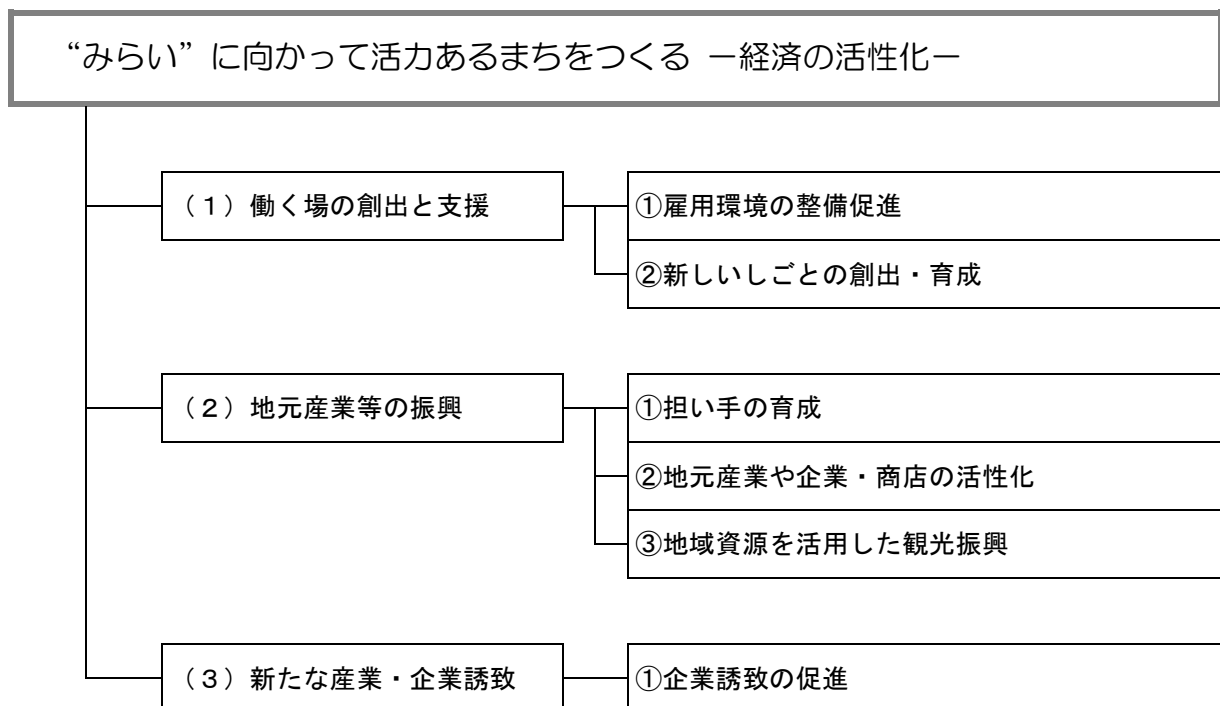
- ◆多子世帯に対する保育料の減免など、保育に係る費用負担の軽減充実を図ります。
- ◆現在、地域のボランティアの協力により実施している生活困窮世帯を対象とした学習支援について、事業の拡充を図ることにより、教育に係る費用負担の軽減充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
アンケートで、子育て世帯への経済的支援を要望する保護者の割合	(H25) 67.0%	(H31) 基準値より下げること を目標とする。

4 “みらい” に向かって活力あるまちをつくる —経済の活性化—

市内の商業施設が不足しているという声が多く、買い物や外食、余暇活動などをもっと市内で済ませたいという意向があります。商業の活性化や企業誘致等で地元での雇用と消費を促進するなど経済の活性化を進め、好循環で活力あるまちづくりを進めます。

◆◆ 体系 ◆◆



(1) 働く場の創出と支援

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

働く場を充実させ、住み慣れた地域で暮らしながら働くことができるまちづくりに取り組みます。また、地元で自ら起業したいという人たちの支援の充実を図ります。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①雇用環境の整備促進

企業やハローワーク、関係機関等との連携により、雇用の確保を進めます。また、企業誘致等により新たな雇用の場を確保します。

●主な取り組み

- ◆企業立地優遇制度である固定資産税等の免除や新たに市民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金を活用し、新たな雇用の場となる企業誘致を進めます。
- ◆新たな企業誘致の場となる福岡地区工業用地の整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
新たに企業立地優遇制度を利用する企業数	—	(H31) 5社

②新しいしごとの創出・育成

地域の活性化や少子高齢化等の社会的課題をビジネス手法を活用して解決するソーシャルビジネスや、若い世代の起業等、新しいしごとの創出を促進します。

●主な取り組み

- ◆商工会などと連携し、きめ細かい相談体制などにより、新しく起業される方への支援の充実を図ります。
- ◆地元農産物の消費拡大を図るため、農産物の加工・販売、観光活用など、農業の6次産業化の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
新規起業の数	(H26) 1件	(H31) 10件以上（累計）

(2) 地元産業等の振興

◆◇ 施策の方向性 ◇◆

農・工・商の後継者・担い手を育成・支援します。また、地産地消や地元業者活用をPRし、市民がつくばみらい市の地場産品を利用しやすいしくみを作ります。さらに、地域資源を活用した観光振興を進めます。

◆◇ 具体的な施策 ◇◆

①担い手の育成

地元の農・工・商の後継者・担い手の育成を支援します。

●主な取り組み

- ◆人・農地プランなどに基づき、担い手の育成・確保と農地の集積を図ります。
- ◆農業への新規参入を促進するため、新たな就農希望者への支援を図ります。
- ◆商工会などと連携した商工業の後継者・担い手の育成を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
新たに農業に従事する人数	(H26) 1人	(H31) 2人以上(累計)

②地元産業や企業・商店の活性化

働く場の創出・確保のほか、地元産品や商品の消費が拡大するよう、地元産業や企業・商店の活性化を図ります。

●主な取り組み

- ◆地元産品や商品の市内の販売機会等の拡充により、消費拡大を進めます。
- ◆新たな市の特産品をPRするイベント等により、市外での地元産品や商品の消費拡大を進めます。
- ◆地元農産物の消費拡大を図るため、加工・販売、観光活用など、農業の6次産業化の促進を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	数値目標
みらいプレミアムの販売量が増加した事業者の割合	—	(H31) 50%

③地域資源を活用した観光振興

本市の自然や史跡などを活用した観光メニューを整備します。また、常磐自動車道やつくばエクスプレスなどにより、東京都内や他県からのアクセスの良さをPRし、集客に努めます。

●主な取り組み

- ◆当市を訪れる交流人口を増加させるため、都心から近いという地域特性や観光情報等をホームページやSNSなどをはじめ多様な媒体を活用し積極的にPRするとともに、友好都市の締結など、他自治体との市民との交流活動を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
市内のイベント等に訪れた人数	(H26) 138,000人/年	(H31) 145,000人以上/年

（3）新たな産業・企業誘致

◆◇ 施策の方向性 ◇◇

関係機関と連携し、商業施設などの誘致を進めます。産業活動の活性化と雇用機会の拡充のため、企業誘致活動を進めます。

◆◇ 具体的な施策 ◇◇

①企業誘致の促進

市内における経済の好循環を生み出せるよう、企業誘致を進めます。

●主な取り組み

- ◆企業立地優遇制度である固定資産税等の免除や新たに市民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金を活用し、新たな雇用の場となる企業誘致を進めます。
- ◆新たな企業誘致の場となる福岡地区工業用地の整備を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標
福岡地区工業用地整備事業の進捗割合【再掲】	—	(H31) 100%

第5章 総合戦略の効果的な推進

1 総合戦略推進のための基本的な視点

視点1

若い世代をターゲットとし、その意見を反映する

若い世代が定住すること、また、結婚や子育てへの支援などは、当事者である若い市民にどのような課題やニーズがあるのかを認識し、その解決の方策をともに考えながら進めていくことが重要です。施策や事業を取り組むにあたっては、若者や子育て家庭の意見を聞き取り、反映させながら効果的に進めていきます。

視点2

選択と集中で戦略的に取り組む

総合戦略は、人口ビジョンの実現に向けて効果の高い施策を集中的に実施していくためのものです。限られた財源や時間の中で大きな効果を上げるために、時にはターゲットを絞った取り組みが必要です。常に効果を検証しつつ、内容の選択と改善により推進していきます。

視点3

長期的な視点で取り組む

総合戦略は、5年間の短期的な取り組みをまとめたものですが、長期的な展望である人口ビジョンを達成するためのスタート地点といえます。そのため、長期的な視点をもって推進することが必要です。特に人口や出生率の課題は、短期間では顕著な成果が見えにくいものです。今の取り組みが将来のまちづくりに大きく影響するということを強く認識し、目標を見失うことなく着実に取り組みます。

2 総合戦略の推進

施策・事業を効果的に推進していくためには、P D C Aサイクル (Plan (計画)、Do (実行)、Check (点検・評価)、Action (改善)) による管理を行っていくことが重要です。

施策・事業一つひとつについて、P D C Aシートを作成し、年度ごとに進捗状況や未達成理由、次年度以降の取り組み方針などを検証します。

また、「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生本部」において進捗管理を着実にを行い、「つくばみらい市まち・ひと・しごと創生有識者会議」に「総合戦略」の進捗状況を報告し、助言をいただきながら各種事業を進めてまいります。

■ P D C Aサイクルによる取り組み

